

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス
 コード番号 7893 URL http://www.pronexus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,168	7.1	2,056	△2.7	2,039	△4.9	1,253	△6.7
26年3月期第2四半期	11,356	7.1	2,114	5.9	2,144	7.7	1,343	10.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,389百万円 (△4.6%) 26年3月期第2四半期 1,456百万円 (21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	39.35	—
26年3月期第2四半期	41.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	29,019	22,118	75.5
26年3月期	27,890	21,819	77.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 21,923百万円 26年3月期 21,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	0.6	1,800	△14.6	1,850	△17.6	1,180	△16.7	37.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	36,327,700株	26年3月期	36,327,700株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,883,225株	26年3月期	3,883,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	31,852,790株	26年3月期2Q	32,526,952株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、景気が緩やかな回復傾向にあるものの、為替レートがさらに円安に振れたことに伴う輸入価格の上昇、消費税アップによる個人消費の反動減等のマイナス要因により、影響を受ける業種の企業業績が弱含みで推移しました。一方、当社業績との関連性が高い証券市場においては、日経平均株価が14,000円台から15,000円台に上昇し9月下旬には16,000円台をつけるなど、比較的順調に推移しました。

② 業績の概況

当第2四半期は、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4製品区分ともに売上高が増加しました。この結果、当第2四半期の連結売上高は前年同期比811百万円増（前年同期比7.1%増）の12,168百万円となり、前年同期に引き続き高い増収率となりました。なお、当第2四半期連結会計期間（7～9月期）の売上高は前年同期比420百万円増（同12.2%増）となっております。

利益面では、金融庁への開示書類提出システム「EDINET」の新規格対応コストの増加等により原価率が上昇したことから、営業利益は前年同期比57百万円減（同2.7%減）の2,056百万円となりました。経常利益は前年同期比104百万円減（同4.9%減）の2,039百万円となりました。四半期純利益は前年同期比89百万円減（同6.7%減）の1,253百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

国内上場会社数は5年以上にわたり減少が続きましたが、IPO社数の増加と上場廃止社数の減少により、微増に転じています。当第2四半期においては、新EDINET対応サービスの売上増加がファイナンスの減少影響や競争激化による価格影響をカバーした結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比118百万円増（同2.1%増）の5,662百万円となりました。

<上場会社IR関連等>

証券市況が回復基調にあるなか上場会社のIR活動も活発化しつつあります。こうした動きを受けてWeb-IRサービス、英文IRツール、株主優待関連等の受注が増加しました。また、IR以外の様々な顧客支援サービスの受注も大きく増加しました。この結果、上場会社IR関連等の売上高は前年同期比427百万円増（同14.7%増）の3,325百万円となり、第2四半期連結累計期間としては初めて、この分野の売上高が3,000百万円を超えました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

証券市況の回復を受け国内投資信託の新規設定が増加し、販売も好調に推移しています。これに伴い関連開示書類や販売用資料の受注が増加しました。また、当分野の営業体制強化により受注サービスの領域が拡大しつつあります。活況が続いてきたJ-REIT市場は当第2四半期においてIPOやファイナンス件数が一時的に停滞しましたが、投資信託関連の売上増加がカバーし、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比265百万円増（同9.9%増）の2,949百万円となりました。

<データベース関連>

当社は平成25年1月より株式会社日立ハイテクノロジーズの企業財務情報データベース事業を承継しましたが、これに伴う顧客数増加とサービス拡充による売上増加を維持するとともに、台湾を始めとする顧客開拓にも注力しました。この結果、データベース関連の売上高は、前年同期比1百万円増（同0.6%増）の231百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	5,544,729	48.8	5,662,774	46.6	118,045	2.1
上場会社IR関連等	2,897,919	25.5	3,325,172	27.3	427,252	14.7
金融商品ディスクロージャー関連	2,684,400	23.7	2,949,428	24.2	265,027	9.9
データベース関連	229,860	2.0	231,326	1.9	1,465	0.6
合計	11,356,910	100.0	12,168,701	100.0	811,791	7.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当第2四半期は、新EDINET対応サービスの導入に伴い決算関連製品の売上が増加したものの、導入初年度固有の作業を含むデータ加工費の増加、ソフトウェア償却費の増加、システム運用費の増加等、当サービス関連コストが増加したことにより、売上原価率が前年同期比4.8ポイント増の60.5%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比226百万円減(同4.5%減)の4,801百万円となりました。販管費については、前年同期において販管費に計上していた新EDINET関連先行費用が新EDINET導入後の当第2四半期は原価に振り替わったこと、およびその他の費用の抑制等により、前年同期比169百万円減(同5.8%減)の2,744百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比57百万円減(同2.7%減)の2,056百万円となりました。

営業外収益62百万円と営業外費用79百万円を加減し、経常利益は前年同期比104百万円減(同4.9%減)の2,039百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期比158百万円減(同7.2%減)の2,039百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比89百万円減(同6.7%減)の1,253百万円となりました。

③第2四半期の季節性

当社グループの売上の約75%を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上が4割近くを占め、第2四半期連結会計期間(7-9月期)の売上は2割以下にとどまります。

(参考)平成26年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	7,914	3,442	4,331	4,193	19,882
構成比 (%)	39.8	17.3	21.8	21.1	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末)における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,128百万円増加し29,019百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,748百万円、無形固定資産の増加190百万円及び受取手形及び売掛金の減少288百万円、有価証券の減少399百万円、仕掛品の減少209百万円等です。

当第2四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ829百万円増加し6,900百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加158百万円、前受収益(流動負債「その他」)の増加547百万円、未払消費税等(流動負債「その他」)の増加326百万円及び買掛金の減少226百万円等です。

当第2四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し22,118百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1,253百万円の計上による増加と剰余金の配当356百万円、自己株式の取得800百万円による減少及びその他有価証券評価差額金の増加89百万円等です。この結果、自己資本比率は、75.5%となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加し、12,915百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,148百万円（前年同期は2,402百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,039百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,775百万円、法人税等の支払額644百万円及び利息及び配当金の受取額21百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は514百万円（前年同期は298百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出529百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,281百万円（前年同期は1,203百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入100百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出237百万円、自己株式の取得による支出800百万円及び配当金の支払額356百万円等です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

＜当期の見通し＞

平成26年5月7日公表の平成27年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額については、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,377,009	9,125,613
受取手形及び売掛金	1,949,139	1,660,281
有価証券	4,489,378	4,089,921
仕掛品	481,459	272,251
原材料及び貯蔵品	5,282	5,656
その他	427,936	463,809
貸倒引当金	△2,550	△2,509
流動資産合計	14,727,655	15,615,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,564,015	1,507,578
機械装置及び運搬具(純額)	421,943	371,318
土地	3,887,672	3,887,672
その他(純額)	158,183	209,394
有形固定資産合計	6,031,814	5,975,964
無形固定資産	2,457,380	2,647,457
投資その他の資産		
投資有価証券	3,537,318	3,555,881
その他	1,162,868	1,251,369
貸倒引当金	△26,276	△26,318
投資その他の資産合計	4,673,910	4,780,932
固定資産合計	13,163,105	13,404,353
資産合計	27,890,760	29,019,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	626,586	399,943
短期借入金	485,000	347,500
未払法人税等	672,017	830,934
賞与引当金	466,609	491,869
その他	1,170,396	2,124,716
流動負債合計	3,420,610	4,194,964
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,992	29,742
退職給付に係る負債	1,217,808	1,220,604
その他	1,399,472	1,455,133
固定負債合計	2,650,272	2,705,479
負債合計	6,070,882	6,900,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,330,954	17,262,600
自己株式	△2,623,265	△3,423,267
株主資本合計	21,449,936	21,581,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,797	466,754
為替換算調整勘定	—	1,060
退職給付に係る調整累計額	△140,754	△125,973
その他の包括利益累計額合計	236,043	341,842
少数株主持分	133,898	195,512
純資産合計	21,819,877	22,118,933
負債純資産合計	27,890,760	29,019,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,356,910	12,168,701
売上原価	6,328,468	7,367,189
売上総利益	5,028,442	4,801,511
販売費及び一般管理費	2,913,920	2,744,864
営業利益	2,114,521	2,056,647
営業外収益		
受取利息	4,322	2,017
受取配当金	9,482	10,550
設備賃貸料	18,066	18,277
その他	18,301	31,507
営業外収益合計	50,173	62,352
営業外費用		
支払利息	6,817	3,257
持分法による投資損失	—	34,583
投資事業組合運用損	6,424	32,545
その他	7,089	8,689
営業外費用合計	20,331	79,074
経常利益	2,144,363	2,039,924
特別利益		
段階取得に係る差益	54,000	—
特別利益合計	54,000	—
税金等調整前四半期純利益	2,198,363	2,039,924
法人税、住民税及び事業税	886,857	799,717
法人税等調整額	△39,472	△43,017
法人税等合計	847,384	756,700
少数株主損益調整前四半期純利益	1,350,978	1,283,224
少数株主利益	7,797	29,727
四半期純利益	1,343,181	1,253,496

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,350,978	1,283,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,197	89,956
為替換算調整勘定	—	1,060
退職給付に係る調整額	—	14,781
その他の包括利益合計	105,197	105,798
四半期包括利益	1,456,176	1,389,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448,379	1,359,295
少数株主に係る四半期包括利益	7,797	29,727

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,198,363	2,039,924
減価償却費	385,134	487,553
のれん償却額	14,610	16,912
引当金の増減額(△は減少)	70,156	22,011
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	25,660
受取利息及び受取配当金	△13,805	△12,567
支払利息	6,817	3,257
持分法による投資損益(△は益)	—	34,583
段階取得に係る差損益(△は益)	△54,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	593,345	845,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,499	208,641
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,490	△227,989
その他	9,713	331,819
小計	3,136,344	3,775,174
利息及び配当金の受取額	17,631	21,495
利息の支払額	△7,740	△4,215
法人税等の支払額	△743,642	△644,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,402,592	3,148,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	700,000	—
有価証券の売却による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△31,196	△32,970
無形固定資産の取得による支出	△554,723	△529,759
投資有価証券の取得による支出	△104,110	△9,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△88,439	—
投資事業組合への支出	△50,000	△25,000
その他	27,369	82,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,899	△514,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△237,500
長期借入金の返済による支出	△187,500	—
自己株式の取得による支出	△749,934	△800,002
配当金の支払額	△300,718	△356,756
その他	△15,391	13,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,543	△1,281,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,497,948	1,349,145
現金及び現金同等物の期首残高	12,145,571	11,566,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,643,520	12,915,534

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

なお、当社は、平成26年5月7日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において普通株式999,600株、799,971千円の自己株式を取得しております。